

重要取組シート

消防局 総務部 人事課

取組項目	消防職員の人材育成と新しい働き方の実現
現状・課題	<p>(1) 人材育成の推進 消防業務の高度化・多様化に伴い、職員が業務に必要な知識や技術を随時学べる環境の整備や人権教育を含む基礎教育の充実が求められている。あわせて、将来の消防行政を担う人材を安定的に確保するため、戦略的な採用を含め、人事管理と人材育成の在り方を見直すことが課題である。</p> <p>(2) 不祥事根絶及びハラスメント撲滅の取組 住民から強く信頼される組織を築くため、サービス規律及び公務員倫理の徹底と、「ハラスメントをしない、させない、見逃さない」組織風土の醸成が求められている。あわせて、不祥事やハラスメントの未然防止と早期対応に向け、相談体制の周知と体制の充実・強化を図ることが課題である。</p> <p>(3) 働き方改革の推進 職員が個々の事情に応じた多様で柔軟な働き方を自ら選択し、ワーク・ライフ・バランスを更に充実させるため、育児休業等の取得促進や時間外勤務削減に向けた業務の効率化を図る必要がある。また、傷病等による長期休暇者に対し、早期対応から職場復帰後の継続的なフォローまでを含めた対応を進めていくことが課題である。</p>
取組の内容	<p>(1) 人材育成の推進 「消防局人材育成基本方針」に基づき、全職員を対象とした基礎研修に加え、新任職員、昇任者及び管理職の段階に応じた研修を充実させ、消防職員として求められる資質や能力の向上を図る。また、人事評価や自己申告制度の活用、各種表彰制度等を通じて職員の意欲向上を図り、あわせて採用広報の充実や希望者を対象とした説明会の実施等により、将来の消防行政を担う人材の確保に取り組む。</p> <p>(2) 不祥事根絶及びハラスメント撲滅の取組 ハラスメントに関するアンケートを継続して実施し、現状の把握と改善に取り組む。また、不祥事根絶に向けた職員行動方針に基づき、サービス規律の徹底及び健全な職場環境の確保に向けた意識啓発を継続する。あわせて、相談体制の周知を図り、安心して相談できる体制の充実・強化を進める。</p> <p>(3) 働き方改革の推進 業務の効率化を進め、育児休業や年次有給休暇の取得促進、時間外勤務の削減に取り組む。また、安全衛生管理体制の強化に向け、感染防止策の徹底に加え、産業医を中心とした健康管理や保健指導を通じ、傷病等による長期休暇への早期対応から職場復帰後のフォローまでを進める。</p>

スケジュール	前期 (～9月)	<人材育成の推進> <input type="checkbox"/> 各種職員研修 (通年) <不祥事根絶及びハラスメント撲滅の取組> <input type="checkbox"/> 各種ハラスメントを撲滅するための取組 (通年) <input type="checkbox"/> ハラスメントに関するアンケートの実施 (7月～) <働き方改革の推進> <input type="checkbox"/> 各種業務効率化、ワーク・ライフ・バランス充実のための取組 (通年) <input type="checkbox"/> メンタルヘルスを含む保健指導の強化 (通年)	
	後期 (～3月)	<人材育成> <input type="checkbox"/> 各種職員研修 (通年) <input type="checkbox"/> 職員表彰 (～3月) <不祥事根絶及びハラスメント撲滅の取組> <input type="checkbox"/> 各種ハラスメントを撲滅するための取組 (通年) <input type="checkbox"/> アンケート結果を踏まえた研修及び制度の周知 (～3月) <働き方改革の推進> <input type="checkbox"/> 各種業務効率化、ワーク・ライフ・バランス充実のための取組 (通年) <input type="checkbox"/> メンタルヘルスを含む保健指導の強化 (通年)	
	次年度 以降	<人材育成> <input type="checkbox"/> 今年度の課題を踏まえた方法での研修実施 <不祥事根絶及びハラスメント撲滅の取組> <input type="checkbox"/> 今年度の課題を踏まえた各種ハラスメントを撲滅するための取組 <働き方改革の推進> <input type="checkbox"/> 今年度の課題を踏まえた取組の実施	
進捗の状況	前期 (～9月)		
	後期 (～3月)		
2030 堺市基本計画	該当する 施策	4- (7) 女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍	
	寄与する KPI	-	目標値 (2030年度) -
未来都市計画 堺市SDGs	最も貢献する SDGsのゴール	ゴール番号 8	働きがいも経済成長も
	寄与する KPI	-	目標値 (2030年度) -